

第5章

南アフリカの対モザンビーク投資

西浦 昭雄

はじめに

武装解放闘争による独立とその後の長期にわたる内戦、社会主義路線による国家建設と挫折、1980年代後半における構造調整計画による市場原理の導入、冷戦終結後の複数政党制導入と内戦終結、そして1990年代前半における民主化選挙の実施など、モザンビークが歩んできた道のりは「アフリカ現代史の縮図」とよばれる（小田[2000: 1]）。内戦終結から10年余りでモザンビークはサブサハラ・アフリカ（以下、アフリカと略す）有数の経済成長率を遂げた。「モザンビークの奇跡」とも称されるこの転換は、海外直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）が牽引したものとして考えられている。

では、どの国の企業が、どの分野に、どのような動機で投資をおこなったのであろうか。そして、外国投資によってモザンビーク社会はどのように変容しつつあるのか。本章では、南アフリカ（以下、南アと略す）の対モザンビーク直接投資にフォーカスし、「モザンビークの奇跡」を生み出したメカニズムについて分析することを目的としている。南アにフォーカスする理由は、モザンビークにとって南アが最大の投資国であると同時に、南アにとってもモザンビークがアフリカ最大の投資先になっているからである。

筆者は南ア企業による対アフリカ直接投資の実態を解明することがアフリカ経済を理解する上での不可欠な視点の一つであると考え、その問題意識から国

レベルのマクロ・データと企業単位のマクロ・データを組み合わせながら、南ア投資の受入国側と南ア企業側の両面からFDIの決定要因を実証的に分析した（西浦[2005]）。この結果、(1)南アの対アフリカ投資は、物価上昇率が低く（安定要因）、一人当たりのGDPが高く（市場要因）、貿易開放度が低い（障壁回避的要因）国に出て行く傾向が強いこと、(2)規模が大きく、余剰資金が豊富な南ア企業ほど対アフリカ投資に積極的であること、(3)アフリカへの投資は収益性と効率性の両面において、南ア本国や投資全体と比較しても良好であることが示された。しかしながら、投資の実態解明には国ごとの詳細な研究の積み重ねが不可欠である。

モザンビークへの投資に注目した日本語文献には日本貿易振興会[2000]がある。同報告書はモザンビークの投資環境を紹介している。外国語文献では、南アの南アフリカ国際問題研究所（South African Institute of International Affairs）が2003年4月に設置した「アフリカにおけるビジネス研究プロジェクト」の一環としてGrobbelaar[2004]を発刊し、南ア企業のモザンビーク展開について分析している。したがって本章ではこれらの成果を踏まえながらも、これまで十分に分析されているとはいえないモザンビーク投資の特徴や収益性という視点を加え、モザンビーク投資の実態をより立体的に明らかにしていきたいと考えている。

本章の構成は次のようになっている。第1節では、モザンビークにおける投資牽引型の成長過程やその原動力となったメガ・プロジェクトについて紹介する。第2節ではモザンビーク投資の実態と特徴について紹介する。第3節では、南アによるモザンビーク投資に注目し、モザンビーク投資の特徴や収益性について分析する。最後に、今後の展望について言及していく。

第1節 モザンビークの奇跡

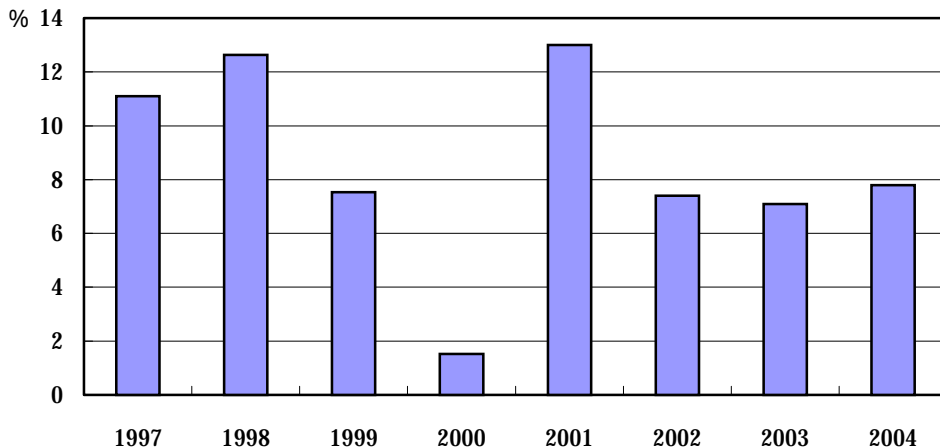
1. 投資牽引型の経済成長

モザンビークの年間経済成長率は1980～1990年が年間平均で-0.1%であったが、1990～2003年にはそれが7.0%に上昇した。同期間で7%という高い成長

率はアフリカ平均の2.8%を大きく上回り、東アジア・大洋州平均の7.6%に匹敵する（World Bank[2005]）。World Development Indicators 2005年版に記載されている国では、中国（9.6%）、アイルランド（7.7%）、ベトナム（7.5%）、ミャンマー（7.4%）に続く世界第5位である。図1は、近年のモザンビークにおける経済成長率の推移を示している。2000年を除けば安定した成長率を保っていることがわかる。IMF[2005]は、モザンビークの年間成長率は2008年まで6.4%以上の高い水準を維持すると予想している。

モザンビークの高い経済成長を牽引しているのは外資主導の製造業であると考えられる。1990～2003年の製造業の年平均成長率は18.1%を記録した（World Bank[2005]）。長期にわたる内戦によって経済活動が停滞していたことを差し引いても高い数値であるといえ、同期間では製造業成長率が世界で最も高かった。モザンビークへの外国投資については後節で詳述するが、FDIの対GDP比でみると0.4%（1990年）から7.8%（2003年）に上昇した（World Bank[2005]）。モザンビークの7.8%という数値はアフリカ平均の1.9%、東アジア・大洋州平均の3.9%と比べても高水準である。

図1 モザンビークの経済成長率の推移（1997-2004年）



（出所）World Bank[2006]。

表1 モザンビークの貧困者人口の割合

	1996/97	2002/03
農村部	62.0	51.5
都市部	71.3	55.3
国全体	69.4	54.1

(出所) Republic of Mozambique [2004:19]。

こうした経済成長は貧困の削減に貢献しているものと考えられる。まず、モザンビークの一人当たりの国民所得 (GNI) は1995年の140ドルから2004年には250ドルに上昇した (World Bank[2006])。IMFによると1994～2004年期間におけるモザンビークの一人当たりGDPの実質成長率 (年間平均) は5.7%で、アフリカ平均の0.7%を大きく上回っている (IMF[2005])。

モザンビークではこれまで家計消費調査 (Inquerito Nacional Aos Agregados Familiares: IAF) を1996/97年と2002/03年の2回実施している。同調査では「必要なニーズを満たす支出」の観点から独自の貧困ラインを設定している¹。国全体では貧困ラインを下回る人口の割合が69.4% (1996/97年) から54.1% (2002/03年) に低下した²。なかでも農村部の貧困削減が著しく、同期間に71.3%であった貧困人口割合が55.3%まで低下した (表1参照)。

2. モザール効果

モザンビークの高い経済成長を牽引しているのは外資主導の製造業であるとしたが、なかでもモザール (Mozal) プロジェクトに象徴されるメガ・プロジェクトに負うところが大きい。モザール・プロジェクトとは、マプト郊外でのアルミニウム精錬工場建設プロジェクトで、総投資額は22億ドルにおよび、年産

¹ IAFでは、一人一日2,150キロカロリーを得るために必要な食料支出を食料貧困ライン (Food Poverty Line) に設定し、食費以外の必要支出を併せて合計貧困ライン (Total Poverty Line) に設定している。さらに、生活水準から13地域 (6地域の都市部と農村部、それにマプト市) に分け、それぞれの合計貧困ラインを設定している。合計貧困ラインが最も高いのはマプト市の一人一日19,515 Meticaís、最も低いのはSofala州・Zambezia州農村部の5,473 Meticaísである。調査方法や貧困ラインの設定方法についてはMinistry of Planning and Finance and Purdue University [2004]が詳しい。

² 国際比較で用いられることが多い一日1ドル未満の人口の割合の推移は明らかではないが、1996年の支出ベースの調査では37.9%であった (World Bank[2005])。

50.6万トンの生産能力をもつ。従業員は1,150人でモザンビーク人が95%を占める。1998年5月に開始した第1期工事は2000年に完成した。2001年より開始した第2期工事も2003年には完了している。出資比率は、BHP Billiton社が47%、三菱商事が25%、南アフリカ産業開発公社（Industrial Development Corporation of South Africa: IDC）が24%、モザンビーク政府が4%である。

モザール社によれば、モザンビークに投資した動機は、(1)十分な電力を低価格で提供する南アのエスコム（Eskom）社の存在、(2)良好な港の存在、(3)ヨーロッパ市場とアジア市場の両方にアクセスできる立地条件、(4)モザンビーク政府の投資インセンティブの4つであった。しかし、投資決定にあたってはBHP Billiton社内においてリスクの高さから反対論が根強かったという³。KPMGが発表している*Top 100 Companies in Mozambique 2004*によれば、モザール社の2003年の売上高は3億7,971万ドル、純利益は2,102万ドルであり、ともに第1位にランクされている（KPMG[2004]）。なお、同社の総資産額は18億7,192万ドルで、カボラ・バッサ水力発電（Hidoroelétrica de Cahora Bassa: HCB）の24億9,173万ドルに次ぐ第2位である。

モザール社単独で、モザンビーク全体の製造業生産の49%（2003年）、製造業品輸出の3分の2（同年）を占め、間接的なものを含めるとモザンビークGDPへの寄与率は3.2%にのぼると推計されている（Mozal[2004]）。

モザール社と取引している企業は約400社（うち半分はモザンビーク資本の企業）に達し、なかにはモザール社との取引を想定して直接投資をおこなった外国企業もある。南アに親会社があるOpetação Duys Mozambique社もその一つである。同社はモザールに隣接する工業自由区（Industrial Free Zone: IFZ）に立地し、溶解したアルミニウムを入れる巨大な容器の保守・修繕作業を請け負っている。従業員は66名で、南ア本社から派遣されている4名を除けば大半がモザンビーク人である。親会社であるDuys Engineering Group社は南アのリチャード・ベイにあるアルミニウム精錬工場の保守・修繕作業を請け負っていた関係で、モザール社からの誘いを受けてモザンビークに投資した。投資収益率は極めて良好であり、モザンビーク工場の拡張計画があるという⁴。

³ Mozal社General Managerへのインタビュー（2005年7月22日）。

⁴ Opetação Duys Mozambique社General Managerへのインタビュー（2005年7月20日）。

第2節 モザンビーク投資の動向

1. モザンビークの投資環境

モザンビークの外国投資の誘致は公社民営化とともに開始したといってもよ
いだろう。モザンビークの民営化政策は1989年に始まる。1991年には民営化を
推進するための省庁間委員会が発足している。1989～1997年に1,248国営企業・
公社のうち840社の民営化が実現している。件数では9割以上はモザンビーク資
本になったが、資産額では約半分が外資系企業に取得されたか、合併の形をと
った（林[2000]）。

モザンビークには投資を促進する機関としてモザンビーク投資促進センター
（Centro de Promoção de Investimentos: CPI）がある。1984年に設置されたCPI
の前身である投資促進機関が改組し、1993年に現行のCPIが設置された。

モザンビーク政府は直接投資の最低額を居住者5,000ドル、非居住者5万ドル
に定めている。投資インセンティブとしては地域別の優遇税制を定めている⁵。
通常税制は、法人税が農業35%、鉱工業40%、商業・サービス業45%で、これに
配当源泉徴収税（3～40%の累進税率）、非居住者への源泉徴収税（5%）、個人
所得税が加わるが、優遇税制は地域別に3区分している。たとえばマプト州の
場合、マプト市外だと法人税の実効税率が農業12.5%、工業14%、その他15.5%
になる。また、1994年には工業自由区が開設された。工業自由区では輸出入関
税、消費流通税、税関取扱手数料の免除等が認められている。

世界経済フォーラムが2004年に実施した調査によれば、モザンビークでビジ
ネスを行う上での障壁として多かった回答は、第1位が官僚主義、第2位が金
融へのアクセスと汚職、第4位が労働者の教育水準、第5位がインフラの不足
である（World Economic Forum[2005]）。

2. 対内投資の推移・規模

モザンビークの2004年末現在の対内直接投資残高（ストック）は21.7億ドル

⁵ 日本貿易振興会[2000]が投資制度の詳細を説明している。本項の記述も特に指定しない限り
はこれによった。

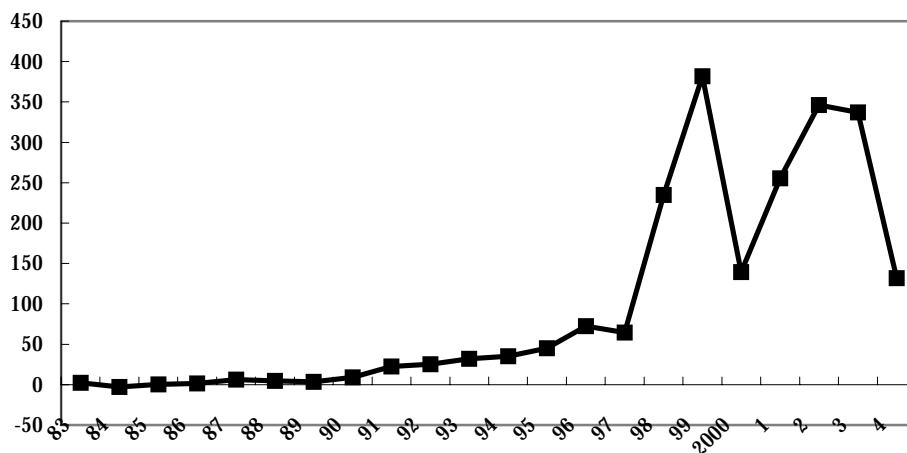
である（UNCTAD [2005]）。これはアフリカ諸国では12番目の大きさであり、同地域の対内直接投資残高合計の1.5%を占める。同程度の投資規模をもつ国としては、エチオピア（25.5億ドル）、ガーナ（19.2億ドル）、コンゴ民主（18.7億ドル）がある。2004年のモザンビークにおける総固定資本形成（gross fixed capital formation: GFCF）に占める対内直接投資残高の割合は39.0%で、アフリカの平均である29.7%、開発途上国平均26.4%と比べても高水準である（UNCTAD [2005]）。

次に、フローでみると、2002～2004年間の過去3年間におけるモザンビークの対内直接投資額は8.2億ドルであったが、これはアフリカ諸国では11番目にあたる。

図2は、1983～2004年の約20年間にわたるモザンビークの対内直接投資額（フロー）の推移を示したものである。内戦による影響で低迷していた直接投資が、1990年代に入り増加しはじめ、1998年から急増したことがわかる。年毎の変化が激しいのは、先述したモザール等のメガ・プロジェクトの有無に左右されるためである。

図2 モザンビークの対内直接投資額（フロー）の推移（1983-2004年）

単位（100万ドル）



（出所）UNCTAD[2006]。

3. 対内投資の特徴

モザンビークの対内直接投資の1985～1998年間における認可状況をみると、全体で702件の投資が承認され、そのうち679件が実行された。実行された投資額は12.0億ドルであった（日本貿易振興会[2000]）。国別では、南アの180件、7.6億ドルが実行件数・金額とも群を抜いて多く、投資額では全体の63.4%に及んだ。第2はポルトガルの225件で1.7億ドル、第3位はイギリスで3件、4,725万ドルであった（いずれも実行ベース）。

表2は、CPIの資料をもとに、過去5年間(2000-2004年)のモザンビーク投資の国別認可状況をまとめたものである。この期間でも南アからの投資が170件、10.7億ドルと最も多い。投資件数では全体の28.0%、投資額では全体の51.2%を占めている。投資件数で次に多いのがポルトガルの130件である。同国の投資額は第3位の1.4億ドルである。オーストラリアは投資件数では第17位（5件）であるが、1件あたりの投資額が8,825万ドルと大規模であるため、投資額では第2位(4.4億ドル)となっている⁶。ジンバブウェからの投資は件数では第4位(52件)であるが、農業・農業加工分野への小規模投資が多い。ジンバブウェからの投資は2003年、2004年と急増しており、国内情勢の混迷を嫌った白人農場主によるものと推測できる⁷。他のアフリカ諸国からはモーリシャスが17件（第6位）、1.3億ドル（第4位）の投資が認可された。

⁶ オーストラリアからは比較的小規模な投資も行われている。オーストラリアに本社があるPier Lite社は2002年11月に投資認可を受け、2003年よりモザンビークでの操業を開始した（認可された投資額は103万ドル）。世界20カ国に生産拠点を持つが、アフリカでは最初である。産業用ライトから家庭用ライトまで幅広く製造している。モザンビーク投資は競争相手が少ない状況での国内市場を獲得することが狙いであった（2005年7月20日、Pier Lite社Financial Managerへのインタビュー）。

⁷ 2000年に土地問題に不満をもった退役軍人等による白人所有農場の占拠がジンバブウェ各地で発生した。同年8月には土地改革「ファスト・トラック」が開始されたが、これは白人農場を強制収用し、共同農場で働くアフリカ人農民等に再配分することを目的としたものであった。この結果、5,000にも及ぶ白人農場が強制収用され、多くの白人農場主は十分な補償もないまま土地を追われることとなった。2003年2月、モザンビーク政府の発表によれば50のジンバブウェ農民がモザンビーク中部のManica州やSofala州に進出し、うち19農家がManica州でタバコ栽培を営んでいる（*Mozambiquefile*, March 2003）。

表2 モザンビーク投資の国別認可状況(2000-2004年)

	投資件数		投資額		平均投資額 (1,000ドル)
	件数	順位	金額(1,000ドル)	順位	
南アフリカ	170	1	1,068,897	1	6,288
ポルトガル	130	2	135,601	3	1,043
イギリス	54	3	90,289	6	1,672
ジンバブウェ	52	4	10,063	9	194
オランダ	21	5	6,232	13	297
モーリシャス	17	6	133,610	4	7,859
オーストラリア	5	17	441,252	2	88,250
アイルランド	4	20	103,725	5	25,931
スウェーデン	4	20	16,415	7	4,104
アラブ首長国連邦	17	6	6,648	11	391
インド	9	10	11,870	8	1,319
中国	11	8	3,220	18	293
その他	114	-	60,602	-	532
合計	608	-	2,088,414	-	3,435

(注) 一つの投資案件に複数国が投資国になっている場合もある。
(出所)CPI資料をもとに筆者が計算。

近年、アフリカへの投資が拡大している中国からの投資は11件(第8位) 322万ドル(第18位)とそれほど多いとはいえない。中国からの投資のなかでSogocoa Mozambique社(親会社は安徽省外経建設(集団)公司)は1998年に本業である建設分野に進出したが、2003年にはマプトの市街地に2階建てのスーパー・マーケットをオープンした。小売業への進出は、親会社が小売業に展開していたこともあるが、モザンビークで売っている商品の種類や価格から、より安く、品質の良いものを中国から持ってくることができると考えたためであった。商品の大部分は中国からの輸入である。一時期、電気器具の販売店をマプト市内においていたが非効率だと感じ、同店内に移転した。スーパーの利益率は期待を下回る水準であるが、将来的にはモザンビークは大きな市場になると期待している。モザンビークでの労働者の賃金水準は中国と同程度だが、言語の違いによる問題が一番大きいという⁸。

⁸ 2005年7月18日、Sogocoa Mozambique社のVice-General Managerへのインタビュー。なお、

ところでUNIDO [2003] は、アフリカ10カ国を対象に外国資本比率が30%以上の製造企業758社を対象にした大掛かりな実態調査の結果をまとめている。対象国はモザンビークのほかにブルキナファソ、カメルーン、エチオピア、ケニア、マダガスカル、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、ウガンダである。これらの企業の本社は39%がヨーロッパで、アフリカも34%を占めている。同調査からモザンビーク投資の特徴をピックアップすると次のようになる。(1)従業員数1～50名が半数以上であり、他国と比べて小規模である。(2)資源を基盤とした製造業(resource based manufacturing)の割合が47%と高い。(3)非生産部門(non-production)投資の割合が高い、(4)合併・買収(M&A)の割合が比較的高い、(5)過去3年間のパフォーマンスに対する投資家の満足度が高い。

第3節 南アフリカの対モザンビーク投資

1. モザンビークと南アフリカの経済関係

表3は、モザンビークと南アの経済関連の二国間協定を列挙したものである。漁業、観光、農業、輸送、資源、貿易、投資、安全保障といった幅広い分野において、両国間で二国間協定が結ばれている。天然ガス取引については、協定として締結される5年前の1996年時点で「天然ガス取引に関する覚書」が交わされており、南アが比較的早い段階からモザンビークの天然ガスに興味を示していたことがわかる。

南アは民主化後、バタフライ戦略と呼ばれる全方位型外交を展開したが、アフリカ諸国のなかで短期間にこれほど多くの二国間協定を結んだ例はない⁹。後述するように公営企業によるモザンビーク投資とあわせて、南ア政府が積極的にモザンビークとの緊密な経済関係を確立しようと取り組んでいたことを示している。

同氏によれば投資決定は、基本的には企業としての決定であるが、中国政府のアフリカとの経済関係を深めていきたいという意図も受けているという。

⁹ 他のアフリカ諸国では、経済関係が緊密なナミビアやレソトとの間で南アは民主化後、多数の二国間協定を結んでいる。詳しくはDepartment of Foreign Affairs (South Africa) [2006]を参照のこと。

表3 モザンビークと南アフリカの経済関連の二国間協定（1992年以降）

締結日	協定名
1992年8月24日	通商代表部設置に関する協定
1992年8月31日	漁業問題に関する協定
1994年7月20日	協力のための常設共同委員会設置に関する協定
1995年2月28日	犯罪撲滅のための協力と相互支援に関する協定
1995年2月28日	観光分野に関する協定
1996年1月16日	天然ガス取引に関する覚書
1996年5月6日	農業開発に関する協定
1996年5月6日	商業船舶に関する協定
1996年7月26日	マプト開発回廊の協力に関する協定
1996年7月26日	水の共同委員会設置と機能に関する協定
1997年3月27日	地雷除去に関する協定
1997年5月5日	物の道路輸送に関する二国間協定
1997年5月5日	乗客の道路輸送に関する二国間協定
2000年2月11日	投資促進と投資保護に関する協定
2001年4月6日	天然ガス取引に関する協定
2002年3月18日	通関の相互支援に関する協定
2002年5月10日	航空サービス協定

（出所）Department of Foreign Affairs (South Africa) [2006]。

次に、表4は南ア通産省のデータをもとに1994～2004年におけるモザンビークの対南ア貿易額の推移を示したものである。これによると、2004年には南アからの輸入が50.8億ランドであったのに対し、輸出は2.1億ランドにとどまり48.7億ランドの大幅な輸入超過となっている。モザンビークの対南ア貿易赤字額は1994年が16.8億ランドであったことを考えると、南アからの輸入増大に比例して拡大している。モザンビークにとって南アは最大の貿易相手国である。モザンビーク総輸入額に占める南アからの輸入額の割合は2003年が59.0%、2004年が44.9%と非常に高い（DTI [2006]）¹⁰。さらに、モザンビークにとって南アは最大の輸出先にもなっている。

¹⁰ 南ア通産省は貿易相手国の輸入総額に占める南ア・シェアを発表している。それによるとモザンビークの輸入総額に占める南アからの輸入の割合は44.9%（2004年）と非常に高い。他に南ア・シェアが高い貿易相手国は、ザンビア（44.4%）、マラウイ（32.9%）、ジンバブウェ（32.9%）である（Department of Foreign Affairs (South Africa) [2006]）。

表4 モザンビークの対南アフリカ貿易額の推移（1994-2004年）

単位 100万ランド

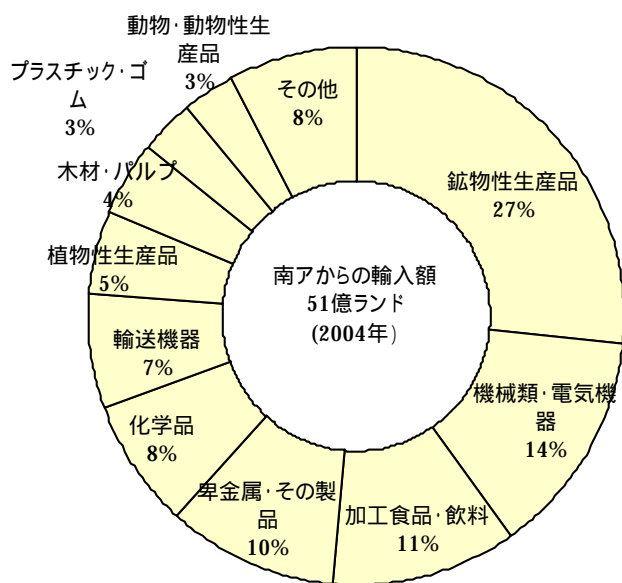
	南アフリカからの輸入	南アフリカへの輸出	対南アフリカ貿易収支
1994年	1,772	92	-1,680
1995年	1,872	120	-1,752
1996年	2,294	77	-2,217
1997年	2,646	173	-2,473
1998年	2,656	213	-2,443
1999年	4,074	322	-3,752
2000年	4,997	363	-4,634
2001年	5,774	304	-5,470
2002年	6,419	403	-6,016
2003年	5,676	281	-5,395
2004年	5,078	205	-4,873

（出所）Department of Trade and Industry (South Africa) [2006]

南アからの輸入額の内訳を示したのが図3である。鉱物性生産品が27%と最も多くなっている。機械類・電気機器の14%、加工食品・飲料の11%、卑金属・その製品が10%と続いている。

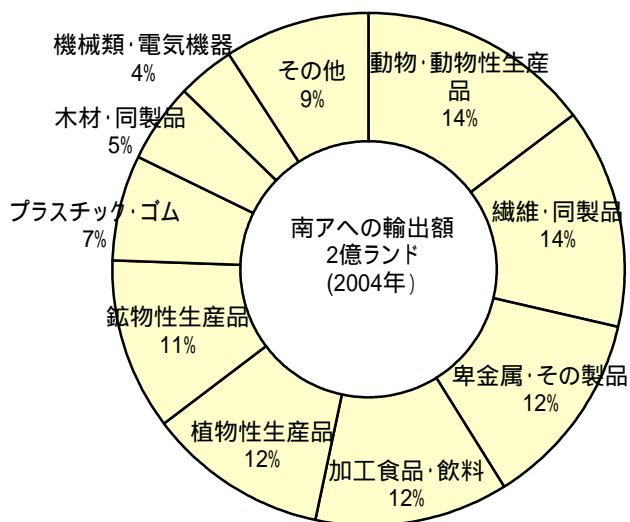
他方、南アへの輸出額の内訳をみると、動物・動物性生産品と繊維・同製品の14%、卑金属・その製品の13%、加工食品・飲料の12%、植物性生産品の12%が上位を占めている（図4参照）。

図3 モザンビークの対南ア輸入品目の内訳（2004年）



（出所）表4と同じ。

図4 モザンビークの対南ア輸出品目の内訳（2004年）



（出所）表4と同じ。

2. 南アフリカのモザンビーク投資のプレゼンス

南ア準備銀行（South African Reserve Bank: SARB）は、南アの対外直接投資残高の国別内訳を公表している。対アフリカ投資に関しては2003年より投資先の内訳を公表するようになった。表5は、1997～2003年の南アの対アフリカ直接投資残高の推移を示したものであるが、IDCによるモザール・プロジェクトへの出資を受けて1999年にはモザンビークが第1位となった。2001年にモーリシャスが第1位になったが、2003年末時点では南アにとってモザンビークがアフリカ最大の投資先になっている。

表5 南アフリカの対アフリカ直接投資残高の推移(1997-2003年)

(単位：100万ランド)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
ボツワナ	287	424	337	260	408	290	551
レソト	178	165	150	167	177	168	204
スワジランド	515	1,411	1,244	1,246	156	272	937
アンゴラ	8	8	3	22	1	1	注1)
マラウイ	227	175	116	176	18	367	注1)
モーリシャス	664	1,087	1,929	2,556	6,628	3,729	4,109
モザンビーク	11	23	2,608	3,613	4,117	6,896	5,071
ジンバブウェ	205	250	353	309	587	603	2,033
タンザニア	79	140	20	78	530	420	注1)
コンゴ民主	1	-17	4	4	0	0	注1)
ザンビア	55	102	10	13	89	146	415
ナミビア	785	277	543	1,120	806	839	1,151
その他アフリカ	3,131	5,072	2,654	2,701	514	503	1,369
合計	6,146	9,117	9,971	12,265	14,301	14,234	15,837

(注1) 出版物には数値の記載がないため、その他アフリカに含まれている。

(出所) 南アフリカ準備銀行からの入手資料をもとに作成。2003年数値のみSARB[2005]。

SARBが公表している2002年の国別対外直接投資残高を同年末の為替レートでドル換算して、UNCTADが発表しているアフリカ各国の対内投資残高と比較したところ、アフリカの対内直接投資残高に占める南アからの投資の割合は2.3%であるが¹¹、モーリシャス（57.8%）、モザンビーク（45.5%）、マラウイ（26.1%）は20%を超えている（西浦[2005]）。また、南アの民間調査会社であるビジネスマップ財団（Business Map Foundation）の推計によると1994年～2003年までの対内直接投資額（フロー）のうち南アからの直接投資の割合は、レソトで86%、マラウイで80%、コンゴ民主とスワジランドでともに71%、ボツワナで58%、モザンビークで31%、ザンビアで29%を占め、これらの国では南アは投資額で第1位となっている（Rumney and Pingo, 2004）¹²。

South African Foundation [2004]は、南ア企業と南アに拠点を置く外国企業のアフリカ各地での事業活動（project activity）をまとめている。これによると、2000～2003年の南ア事業活動の国別件数の内訳はモザンビークが全体の16%を占め第1位である。その後は、アンゴラ（10%）、コンゴ民主（9%）、ガボン（9%）、ウガンダ（6%）、ザンビア（6%）が続いている。

以上のことから、南アにとってモザンビークはアフリカ最大の投資先であるとともに、モザンビークにとっても南アが最大の投資・貿易相手国であることが確認できる。

3. モザンビーク投資の特徴

表6は南アの対アフリカ投資残高（2003年末）の内訳を示したものである。南アのモザンビーク投資の特徴として公営企業による投資の割合が高い。南アの公営企業がアフリカへの直接投資を行っているのは（少なくとも統計上は）モザンビークしかなく、南ア政府がモザンビークの開発に強い関心を示していることが推測できる。これは、(1)南アの産業地帯であるハウテン州にとって最短の港はマプト港であり、ハウテン州とマプト港を結ぶマプト回廊の開発により多大な経済効果が期待できること、(2)モザンビーク北部のカボラバッサダム

¹¹ これはサブサハラ・アフリカの数値で、アフリカ大陸では1.4%である。

¹² Business Map Foundationの推計には、各企業が投資アナウンスをした段階のものも含まれるため、実際の数値より大きく推計されている可能性がある。

の水力発電やモザンビーク天然ガスが南アのエネルギーの重要な供給源となること、(3)モザンビークからの不法移民対策、といったニーズが存在するからである。モザール・プロジェクトに投資しているIDCをはじめ、電力公社のエスコム社が投資している。また南部アフリカ開発銀行(Development Bank of Southern Africa: DBSA)がモザンビーク投資への融資を行っている¹³(DBSA[2003])。

CPIの資料をもとに、2000～2004年の南アの対モザンビーク投資の分野別内訳をみていこう(表7参照)。投資件数では農業・農業加工への投資が37件で最も多い。しかし、1件あたりの投資規模は平均129万ドルで他分野への投資と比較する小規模のため、投資総額では工業への投資額(8.5億ドル)が農業・農業加工への投資額(4,756万ドル)を大きく上回っている。投資件数で3番目に多いのは建設分野への投資の27件で、ホテル・観光と運輸・通信の13件がこれに続く。投資件数は4件と少ないが、1件あたりの投資規模が大きいため投資金額ではホテル・観光に続く第3位なのが鉱物資源分野への投資である。

表6 南アフリカの対アフリカ直接投資残高の内訳(2003年末)

(単位:100万ランド)

	公営企業	銀行部門	民間部門(銀行部門以外)	合計
ボツワナ		102	449	551
レソト		17	187	204
スワジランド		19	918	937
ナミビア		318	833	1,151
ジンバブウェ			2,033	2,033
モーリシャス		1,537	2,569	4,106
モザンビーク	4,392		679	5,071
ザンビア			415	415
その他			1,369	1,369
合計	4,392	1,993	9,452	15,837

(出所)SARB[2005]

¹³ 2003年3月時点でDBSAが融資を決定したモザンビーク投資にはMarromeu Sugar, Maraga Acuca SARL, Maputo Port Development Co SARL, Mozal SARL, Maputo toll road, Sasol natural gas projectがある(DBSA[2003:157])。

表7 南アフリカの対モザンビーク投資の分野別認可状況（2000-2004年）

	投資額（1,000ドル）	投資件数	平均投資額（1,000ドル）
工業	851,411	36	223,650
農業・農業加工	47,555	37	1,285
ホテル、観光	56,141	13	4,319
鉱物資源	54,882	4	13,721
建設	24,039	27	890
銀行、保険、リース	10,758	3	3,586
運輸・通信	8,991	13	692
漁業	451	3	150
教育	227	4	57
その他	14,444	24	602
合計	1,068,897	170	6,288

（注）一つの投資案件に複数国が投資国になっている場合もある。
 (出所)CPI資料をもとに筆者が計算。

代表的な投資にサソール（Sasol）社による天然ガス開発がある。サソール社は2001年に天然ガス・パイプライン建設を開始し、2004年2月より操業を開始した。投資額は13億ドルで、パイプラインの建設費だけでも5.5億ドルにのぼる。ガス田はマプトから約700キロ離れたテマネ（Temane）にあり、南アのセクンダ（Secumda）までのパイプラインの総延長は865キロメートルで、うち61%はモザンビーク内になる。サソール社はパイプラインの所有権とテマネとパンデ（Pande）の2つのガス田の採掘権をもつ。

投資の最大の動機はエネルギーの多角化で、サソール社は環境問題への対応もあり石炭に代わるエネルギー源として、1990年代半ばよりモザンビークへの投資を検討し始めた。パンデのガス田は採掘権をもっていたエンロン（Enron）社から2000年に買い上げたものである。利益は発生しているものの操業してからの期間が短いことから期待した収益性の水準には達していない。パイプラインの輸送余地は十分にあるため、今後は新しいガス田を探している¹⁴。

金融分野では、南アのスタンダード銀行グループ（Standard Bank Group）がアフリカ14カ国に進出している。モザンビークではスタンダード銀行とともに、

¹⁴ 2005年7月19日、Sasol Petroleum Temane社General DirectorへのインタビューおよびMozambiquefile, June 2002。

南アの大手銀行であるABSA社がBanco Australの再民営化に伴い同社の株式80%を取得した(2001年)。2005年にはイギリスのバークレー銀行がABSA社を買収したことから、今後はアフリカでスタンダード銀行グループとバークレー銀行グループによる競争が激化するものと考えられる。ABSA社は幾つかの国に出張所をもっていたものの小規模で、南ア国内の営業に集中していた。しかし、民主化によってアフリカに進出できることになったことからアフリカ進出をはじめ、ジンバブエ、ナミビア、タンザニアに投資をした。特にタンザニアには1990年代末にNational Commercial Bankの民営化に伴い55%の株式を獲得した。タンザニアの成功を受けて、他のアフリカでの投資先を考えていたところ、モザンビークからBanco Australに関するオファーがあり、南ア企業側からも進出要請があった。Banco Australはリテール事業が主軸であったが、ABSA社は法人向けのビジネスを活発化させようとしている。大型取引をしている法人は100社ほどであり、南ア本社がABSA社をメイン・バンクとしていても、モザンビークではそうとは限らないという。内部収益率は期待されていた水準である24~30%まで達している¹⁵。

4．モザンビーク投資の収益性

表8は、経営指標が公表されているモザンビーク企業のなかで南ア企業による直接投資であると確認できた企業の経営指標をまとめたものである。これらの企業は全てKPMGが発表している*Top 100 Companies in Mozambique 2004*にランクインされており、比較的経営規模が大きいものと考えられる。なお、現地法人に投資を行っている南ア企業名、売上高、純利益、総資産、従業員数については、巻末の付表に掲載している。

まず経営の収益性を計る指標の一つである売上高利益率¹⁶について、筆者がアフリカに投資を行っている南ア企業18社の2002年度売上高営業利益率の平均を測定したところ13.4%であった(西浦 [2005])。地域別では南ア本国の平均が14.5%、南ア以外アフリカの平均が13.1%であった。これは営業利益で測定しているため、純利益で測定した表8とは純粋には比較できないが、スタンダード銀

¹⁵ 2005年7月20日、Banco AustralのHead Corporateへのインタビュー。

¹⁶ 売上高利益率は純利益を売上高で除してもとめられる。

行やHollard Mozambique Compania de Seguros社は高い数値を示している。しかし、全体的には表8で紹介した12社の売上高利益率の平均は4.1%であり、高い数値とはいえない。

純利益を総資産で除して求める総資本利益率を測ると、Abedera Intelec社のマイナスが大きく響いたこともあり、表8の12社平均は-2.5%であった。Abedera Intelec社を除いた11社平均は5.1%である。これは筆者がアフリカに投資を行っている南ア企業18社を対象に計測した2002年度総資本営業利益率の平均12.3%と比べても低くなっている（西浦 [2005]）。

表8 南ア企業によるモザンビーク投資の経営指標(2003年)

モザンビーク法人名	業種	売上高利益率 (%)	総資本利益率 (%)	総資本回転率 (回転数)	労働者一人当たり売上高 (1,000ドル)
Mozal	アルミニウム精錬	5.5	1.1	0.20	350
Cervejas de Moçambique	ビール製造	4.2	4.9	1.18	110
Motraco	電気	4.7	2.2	0.48	9,400
Manica Freight Services	輸送サービス	4.7	7.3	1.55	150
C.M.C Africa Austral	金融	0.3	0.0	0.17	20
Standard Bank	銀行	29.2	2.4	0.08	650
Banco Austral	銀行	5.7	0.9	0.15	30
AVIS Moçambique Car Rental	リース	n.a.	n.a.	0.67	230
Bytes & Pieces	情報通信	n.a.	n.a.	2.24	210
Hollard Mozambique Compania de Seguros	保険	16.1	12.8	0.79	420
Abedera Intelec	情報通信	-39.0	-71.6	1.83	90
BP Moçambique	石油	9.6	14.6	1.51	40

(出所) KPMG [2004]より、南ア企業による直接投資であると判明した企業を筆者が抽出して計算。

次に効率性の観点から、経営の効率を測る指標である総資本回転率を比較する。総資本回転率は、売上高を総資産で除して求められ、数値（回転数）が多いほど経営の効率性が高いと考えられる。表8で紹介した12社の同平均は0.9回で、最も多かったのはBytes & Pieces社の2.2回であった。先ほど紹介した西浦[2005]では南ア企業32社の総資本回転率は全体平均で1.7回であり、投資先別では南ア本国で1.7回、南ア以外アフリカで2.4回であった。これと比較するとモザンビーク投資の効率性は高いとはいえない。

これらの結果は、南アのモザンビーク投資は大規模な初期投資を伴うものが多く、また投資を実施してからの年月が浅いことから売上高や純利益が低水準にとどまり、まだ十分に投資費用を回収しきれていないという理由からきているものと推測できる。

5. モザンビーク現地法人の業績

南アのエグゼクティブ・リサーチ・アソシエイト（Executive Research Associate）社は、日本貿易振興会アジア経済研究所の委託を受け、「モザンビークにおける南ア投資実態調査」を実施した。本項では速報値に基づく分析を行う。質問項目は、モザンビーク法人名、設立年、南ア本社（投資企業）名、南ア本社の出資比率、純資産、年間売上高、雇用者数、売上高利益率であり、最後の4項目については3年間（2002-2004年）の数値を求めた¹⁷。回答があった29社の内訳は農業1社、製造業6社、建設業1社、電気・ガス・石油3社、金融5社、運輸・通信9社、サービス業4社であった。設立年が明らかになった27社の内訳は、1993年以前が1社、1994～1996年が7社、1997～2000年が14社、2001～2004年が5社であった。モザンビーク投資のうち南ア本社の出資比率が判明した22社の平均出資比率は87.5%と高く、うち21社の出資比率が51%を超

¹⁷ モザンビークでは上場している企業が少ないため、一般的に企業が公開している情報は限定されているので、本調査は投資の実態を知る上で有効であると考えられた。CPIや企業団体（South Africa-Mozambique Chamber of Commerce、Chamber of Commerce and Industry Mozambique-South Africa）等を通じてリストアップした企業に質問票を送付し、電話でフォローアップを行った。しかし、未回答や回答拒否の企業が多かったため回答数は29社にとどまり、さらに部分的に未回答のものもあった（設立年は27社、南ア本社出資比率は22社、純資産は18社、年間売上高は19社、雇用者数は21社、売上高利益率は17社が回答）。なお、匿名を条件に調査を実施したために企業名は公表していない。

え完全子会社化していた。ただし、出資比率が100%の企業はこのうち6社のみであった。

年間売上高が判明した19社のうち、2002～2004年の3年間（1社のみ2003～2004年の2年間）で売上高が増加した企業は17社で、減少した企業が2社であった。しかし、同期間で雇用者数が増加した企業は10社にとどまり、減少した企業が7社、変化なしが4社であった。最後に、売上高利益率が判明した17社のうち、3年間続けてプラス（黒字）だった企業は9社で、残りの8社は3年間（2社のみ2年間）でいずれかの年はマイナス（赤字）であった。また、3年間（2社のみ2年間）の平均売上高利益率は、マイナスが2社、0.1～4.9%が4社、5.0～9.9%が5社、10.0～19.9%が3社、20.0～29.9%が1社、30.0～39.9%が2社であった。これらのデータから、南ア企業のモザンビーク投資は企業業績の波が大きく、「ハイリスク・ハイリターン」の様相を呈している。

第4節 今後の展望

本章では、南アの対モザンビーク直接投資にフォーカスし、モザンビーク投資の特徴や収益性について分析してきた。モザンビークにとって、南アは最大の投資国であり、最大貿易相手国でもある。モザンビークの経済発展における南アの影響力が大きいといえる。他方、南アにとっても、モザンビークはアフリカ最大の投資先である。民主化後、南ア政府はモザンビーク政府との間で数多くの二国間協定を締結し、さらに南アの公営企業がモザンビークの経済開発に積極的に関与している。南ア企業によるモザンビークへの投資分野は多岐にわたるが、南アによるモザンビーク投資の収益性と効率性について分析すると、両者とも低水準であった。これは南ア企業によるモザンビーク投資は全般的に初期投資を回収する段階に至っているとはいえず、将来性を考えての投資という意味合いが強かったことを示唆している。また、企業業績の波が大きい。

モザンビークは投資牽引型の経済成長を遂げているが、教育や保健といった人間開発の側面では深刻な課題が残されている。*Human Development Report 2005*によれば、モザンビークの人間開発指数（Human Development Index: HDI）は177か国中169番目である（UNDP [2005]）。これは2003年の購買力平価による1

人当たりGDPは157番目（1,117ドル）であるが、出生時平均余命（41.9歳；170番目）、成人識字率（46.5%；165番目）、初・中・高等教育の総就学率（43%；159番目）の低さが順位を押し下げているためである。筆者が2005年7月に実施したインタビュー調査においても、教育・技術水準を課題にあげる企業関係者が多かった。

また、モザンビーク内の地域格差が拡大することも課題である。投資が流入しているのは、首都のマプト地区、ベイラ地区、リゾート開発が行われている海岸部分、天然ガスの採掘地など、一部の地域に限定されている。経済開発の進展度は地域によってますます拡大しているものと予想できる。モザンビーク政府は、地方における投資・開発促進のために州別に異なる税率を設定するなど地域別投資インセンティブを実施しているが、さらなるインフラ整備や効率的な予算配分が求められる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

小田英郎[2000]「総論」(『南部アフリカ援助研究会報告書』第3巻<モザンビーク・本編>国際協力事業団) p.1。

西浦昭雄[2005]「海外直接投資とアフリカ - 南アフリカ企業の対アフリカ投資行動分析 - 」(平野克己編『アフリカ経済実証分析』日本貿易振興機構アジア経済研究所) pp.191 ~ 233。

日本貿易振興会編[2000]『モザンビーク投資環境概観』日本貿易振興会。

林晃史[2000]「経済情勢」(『南部アフリカ援助研究会報告書』第3巻<モザンビーク・本編>国際協力事業団) pp.9 ~ 16。

<外国語文献>

Department of Foreign Affairs (South Africa) [2006] Bilateral Relations.

(<http://www.dfa.gov.za/foreign/bilateral/index.htm>)

Department of Trade and Industry (South Africa) [2006] South African Trade Statistics.

- (<http://www.thedti.gov.za/econdb/raportt/rapmenu1.html>)
- Development Bank of Southern Africa (DBSA) [2003] *Development Report 2003, Financing Africa's Development: Enhancing the Role of Private Finance*, Midrand: Development Bank of Southern Africa.
- Grobbelaar, Neuma [2004] *Every Continent Needs an America: The Experience of South African Firms Doing Business in Mozambique*, Johannesburg: South African Institute of International Affairs, Business in Africa Research Project, Report No.2.
- International Monetary Fund (IMF)[2005] "Republic of Mozambique: 2005 Article IV Consultation, Second Review Under the Three-Year Arrangement Under the Poverty Reduction and Growth Facility, Request for Waiver of Performance Criteria, and Modification of Performance Criteria," IMF Country Report No. 05/318, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- KPMG [2004] *Top 100 Companies in Mozambique 2004*, Maputo: KPMG.
- Ministry of Planning and Finance and Purdue University [2004] "Poverty and Well-being in Mozambique: The Second National Assessment".
- Mozal [2004] *Mozal Sustainability Report 2004*.
- Republic of Mozambique [2004] "Review of 2003 Economic and Social Plan," Maputo: Republic of Mozambique.
- Rumney, Reg and Michelle Pingo [2004] "Mapping South Africa's Trade and Investment in the Region,"Johannesburg: Business Map Foundation, nimeo.
- South African Foundation [2004] *South Africa's Business Presence in Africa*, Occasional Paper No. 3/2004.
- South African Reserve Bank (SARB) [2005] *Quarterly Bulletin*, No. 236, June, Pretoria: South African Reserve Bank.
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) [2005] *World Investment Report 2005*, New York and Geneva: United Nations.
- [2006] UNCTAD On-line Databases.
- (<http://www.unctad.org/Templates>)
- United Nation Development Programme (UNDP) [2005] *Human Development Report 2005*, New York: Oxford University Press.

United Nations Industrial Development Organization(UNIDO] 2003]*Africa Foreign Investor Survey 2003: Motivations, Operations, Perceptions and Future Plans – Implications for Investment Promotion*, Vienna: UNIDO.

World Bank [2005] *2005 World Development Indicators*, Washington, D.C.: World Bank.

[2006] World Development Indicators Online

(<http://publications.worldbank.org/WDI/>)

World Economic Forum[2005] *Global Competitiveness Report 2004-2005*, Geneva : World Economic Forum

付表1 南ア企業によるモザンビーク投資一覧（2003年）

単位：100万ドル（従業員数のみ実数）

モザンビーク法人名	南ア本社（投資企業）名	売上高	純利益	総資産	従業員数
Mozal	IDC	379.71	21.02	1871.92	1083
Cervejas de Moçambique	SAB-Miller	79.23	3.31	67.17	702
Motraco	Eskom Holding	65.83	3.1	138.34	7
Manica Freight Services	Bidvest	48.34	2.28	31.2	326
C.M.C Africa Austral	不明	41.73	0.12	245.07	2248
Standard Bank	Standard Bank Group	24.08	7.03	295.73	370
Banco Austral	ABSA	22.59	1.29	149.27	812
AVIS Moçambique Car Rental	Avis Southern Africa	8.8	n.a.	13.14	38
Bytes & Pieces	Bytes Technology Group	6.97	n.a.	3.11	34
Hollard Mozambique Compania de Seguros	Hollard Insurance	3.78	0.61	4.77	9
Abedera Intelec	Abedera Cables Group	3.1	-1.21	1.69	33
BP Moçambique	BP Oil Africa	79.64	7.67	52.71	198

（出所）表8と同じ。